

# 令和2年度補正予算（案）について

令和2年4月  
環境省

☆：エネルギー対策特別会計

## 1. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

### (1) 大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援☆ (30億円)

- ・ 換気の悪い密閉空間を避けることが感染拡大防止のポイントの一つ。
- ・ 感染拡大防止に向けた長期戦への対応として、感染拡大防止を図りつつ経済活動の回復を後押しするため、新型コロナウイルス感染症の影響により業況が急激に悪化した不特定多数の方が集まる飲食店等に対し、大規模感染のリスクを低減するための高機能換気設備等の導入を支援する。
- ・ また、新型コロナウイルス収束後に高機能換気設備等を導入した事業者の協力を得て、利用客の増加をナッジ（そっと後押しする）を活用して検証する取組を行う。

(※) 「高機能換気設備」とは、室内の空気を換気する際に、排気する室内の空気から熱を回収し、新しく取り入れた外気に熱を移す機能を持った換気設備。夏には高温多湿の外気を冷やし除湿して取り込むことができ、冬には乾燥した冷気に熱と湿度を移して取り込むことで乾燥を防ぐことができる。換気を効率的に行うことで、感染症拡大リスクを低減しつつ、その際の冷暖房熱のロスを抑制し、省エネ・省CO2を図ることが可能。

ナッジ（nudge：そっと後押しする）とは、行動科学の知見の活用により、「人々が自分自身にとってより良い選択を自発的に取れるように手助けする政策手法」のこと。

### (参考) 感染拡大防止に向けた環境省の主な取組<sup>1</sup>（令和2年4月7日時点）

#### (新型コロナウイルス感染症に係る廃棄物の適正な処理)

- ・ 感染拡大防止を図り、医療提供体制を引き続き確保していく上で、医療関係機関等や家庭等から排出される新型コロナウイルス感染症に係る廃棄物を適正かつ安定的に処理をしていくことが必要。

<sup>1</sup> 最新の取組状況については、<[http://www.env.go.jp/saigai/novel\\_coronavirus\\_2020.html](http://www.env.go.jp/saigai/novel_coronavirus_2020.html)>を参照。

- ・ このため、地方公共団体、廃棄物処理業界団体及び医師会等に対して同感染症に係る廃棄物の適正な処理等について通知するとともに、特に留意いただきたい内容をまとめたチラシを作成・公表し、その周知・徹底に取り組んでいるところ。また、廃棄物処理業がセーフティネット保証5号の指定業種に追加され、資金繰りを支援する対応が実施された（6月まで）。
- ・ 加えて、廃棄物処理に当たる方のマスク等を確保することが重要であることから、関係団体からの要望を受けて、関係省庁と連携し、マスクの調達先を廃棄物処理の事業者団体に対して斡旋した。

#### **（国立公園、国民公園等における対応）**

- ・ 環境省の所管する国立公園、国民公園等の施設における感染拡大防止を図るため、入園者が使用できる手指の消毒液を休憩所内等に設置し、手洗い等の対策を呼びかけるチラシを掲示した。
- ・ また、国民公園においては、花見時期の対応として園内における飲食を伴う宴会等のご利用を控えて頂くことについて周知するとともに、特に新宿御苑については、3月27日から当面の間、閉園の措置を講じた。

#### **（環境省が主催するイベント等への対応）**

- ・ 環境省主催で開催予定のイベントは、当面の間、規模の大きさに関わらず延期又はネット中継や録画配信等により対応することとしている。

#### **（業務体制の見直し）**

- ・ すべての職員が時差出勤・テレワークが可能になるよう省内規定の整備を行ったが、急速な感染拡大を踏まえ、不要不急の業務を縮小・中断し、出勤しなければ業務を遂行できない職員以外は、在宅勤務により職務を遂行することを前提とした勤務体制に移行することとした。また大臣等への案件説明については、原則 Web 会議システムを活用することとし、やむを得ず対面で行う場合には説明者を最少限とすることとした。

## (2) 国立公園等への誘客・ワーケーションの推進と収束までの間の地域の雇用の維持・確保 (30億円)

- ・ 今般の訪日外国人旅行者数の大幅な減少に伴い、地方の宿泊事業者をはじめとする観光事業者の経営に大きな影響が生じている。また、環境省においては、我が国の自然観光資源の大部分を有する国立公園の魅力内外にアピールする「国立公園満喫プロジェクト」を展開し、2018年には訪日外国人来訪者数が約694万人になるなど、地元経済の活性化に大きく寄与してきたが、これらの地域への来訪者数も大幅に減少している。
- ・ このため、新型コロナウイルスへの対応を図りながら、収束後を見据えたツアー準備等に取り組むことで国立公園等の関係事業者の雇用の維持・確保を図る。加えて、地域の知恵を結集し、新型コロナウイルス収束後の反転攻勢に向けた準備を行う。国立公園等の新たな魅力を高めるための先行投資を行い、まずは国内に強くアピールする。これにより、国内旅行者数の回復につなげて地域経済の活性化に貢献する。更に、今回の感染症の流行収束後の状況を踏まえ、訪日外国人旅行者へのプロモーションを行う。

### ① 国立・国定公園への誘客の推進と収束までの間の地域の雇用の維持・確保

収束後を見据えたツアー準備等に取り組むことで国立公園等の関係事業者の雇用の維持・確保を図る。このため、コロナウイルス収束前から、全国の国立公園等において様々な自然体験型アクティビティやツアー等の準備の支援を開始し、収束後には国内外向け緊急プロモーションを実施することで、地域経済の活性化等を通じたSDGs目標の達成に貢献する。

#### <補正予算成立後、速やかに実施するもの>

- ・ 地域の雇用にもつながる、ツアー実施場所での海岸清掃や歩道修繕といったツアー準備への支援
- ・ コロナウイルス収束後の反転攻勢を見すえ、企画等の実施準備を行う。

#### <コロナウイルス収束後に実施するもの>

- ・ エコツーリズム事業者や観光地域づくり法人(DMO)等に対し、トレッキングやカヌーといった国立公園の大自然を満喫できるアクティビティツアー等の企画・実施費用を支援(特に国立・国定公園でのテレワークの推進と連携す

るもの等の先進的なツアーの支援)

- ・各種メディアを活用したデジタルマーケティング（バナー広告等）等によるプロモーション

## ②国立・国定公園、温泉地でのワーケーションの推進

- ・ 国立公園等で遊び、働くという新たなライフスタイルを提供するために、国立公園等のキャンプ場や温泉地の旅館等におけるワーケーション実施のための支援や子供向けプログラムを展開する。
- ・ 自然の中でクリエイティブに仕事ができる場として国立・国定公園の新たな魅力を打ち出す。

(※) ワケーションとは、「ワーク」と「バケーション」を合わせた造語。観光地といった通常の職場以外でテレワーク等で働きながら休暇も楽しむもの。

### <補正予算成立後、速やかに実施するもの>

- ・ 国立公園等のキャンプ場や温泉地の旅館等における環境整備（Wi-Fi 等）  
※国立公園には約 300 以上のキャンプ場が存在
- ・ 国立公園等のキャンプ場でのワーケーションツアー等実施のための企画・実施費用の支援
- ・ 子供向けプログラム企画・実施費用の支援  
※政府等の方針に沿いつつ、感染防止策を講じながら実施

### <コロナウイルス収束後に実施するもの>

- ・ キャンプ場での実施に加え、国立公園等や温泉地の旅館等でのワーケーションツアー等の実施のための企画・実施費用の支援
- ・ 子供向けプログラム企画・実施費用の支援

## 2. 強靱な経済構造の構築

### (1) サプライチェーン改革・生産拠点の国内回帰も踏まえた脱炭素社会への転換支援☆ (50億円)

新型コロナウイルス感染症の影響により毀損したサプライチェーンを再編し、生産拠点を国内回帰する企業等に対し、防災やRE100の推進に資するPPAモデル等を活用した自家消費型太陽光発電設備等の導入を支援することで、企業の自発的な気候変動対策の取組とともに、経営基盤の強化を後押しする。

(参考)

- ・RE100とは、再生可能エネルギー100%。企業が自らの事業の使用電力100%再エネで賄うことを目指す国際的なイニシアチブ。
- ・PPA (Power Purchase Agreement/電力販売契約) モデルとは、事業者が需要家の施設等に太陽光発電設備等を設置・所有した上で、発電電力を供給するとともに維持管理を行う事業形態。需要家となる工場や商業施設等は、初期投資や維持管理のコストを負担することなく太陽光発電設備等を導入することができるだけでなく、発電した電力を自家消費することができる。さらに、太陽光発電設備等の導入により、災害による停電の際にも電力が使用可能になるため、防災にも役立つことが期待される。
- ・PPAモデルによって導入される再エネ電力は、企業のRE100にも活用ことができ、ESG投資を呼び込むことでさらなる経営基盤の強化に資する効果も期待される。

### (2) 環境省ネットワークシステム整備事業 (5億円)

テレワーク可能なネットワークシステムがまだ整備されていない地方環境事務所等におけるテレワーク環境を拡大整備することにより、感染拡大防止を図りつつ環境省の果たすべき役割や業務を切れ目なく継続することを可能にする。また、これを契機に環境省におけるテレワーク等の取り組みを徹底させ、より多様性のある働き方の構築に向けた官民の体制整備に寄与する。

(具体的な取組例)

- ・テレワーク可能な端末とネットワーク回線を拡大整備することで非常時における環境省の業務継続を確実にする。
- ・また、Web会議に必要なライセンス数の拡大とあわせて地方拠点同士での円滑な会議実施に必要な機器と運用体制を整備することにより、職員の出張の回数を絞り込むとともに、外部の人を交えた長時間、密閉空間での打合せの解消を図る。

## (参考1) 令和2年度補正予算(案) 一覧

☆：エネ特

### 1. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

- |   |      |
|---|------|
| (1) 大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援☆          | 30億円 |
| (2) 国立公園等への誘客・ワーケーションの推進と収束までの間の地域の雇用の維持・確保 | 30億円 |
| ① 国立・国定公園への誘客の促進と収束までの間の地域の雇用の維持・確保         | 24億円 |
| ② 国立・国定公園、温泉地でのワーケーションの推進                   | 6億円  |

### 2. 強靱な経済構造の構築

- |   |      |
|---|------|
| (1) サプライチェーン改革・生産拠点の国内回帰も踏まえた脱炭素社会への転換支援☆ | 50億円 |
| (2) 環境省ネットワークシステム整備事業                     | 5億円  |

合 計	115億円
-----	-------

(参考2) 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」における  
環境省関連部分（抜粋）

## 第2章 取り組む施策

### Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

#### 2. 地域経済の活性化

さらに、1年後に延期となった東京オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンへの支援策を講じるとともに、国立公園等の自然の魅力を活かした誘客・ワーケーション\*の推進と当該地域の雇用の維持・確保等により、多方面から地域の再活性化を強力に支援する。

※ ワーケーションとは、「ワーク」と「バケーション」を合わせた造語。観光地といった通常の職場以外でテレワーク等で働きながら休暇も楽しむもの。

- ・ 飲食店等における高機能換気設備等の導入支援（環境省）
- ・ 国立公園等への誘客・ワーケーションの推進（環境省）

### Ⅳ. 強靱な経済構造の構築

世界経済が甚大な影響を受けている中であっても、保護主義に陥ることなく、TPP11、日EU・EPA及び日米貿易協定等を通じ、自由貿易を推進し、国内産業の高付加価値化を進めることが重要である。感染症の拡大の影響により寸断し、ダメージを受けたサプライチェーンについて、経済安全保障の観点から、生産拠点の国内回帰や多元化を強力に支援するとともに、事態収束後に再び継続的に外需の取込みを図るべく、海外展開企業の事業の円滑化や農林水産物・食品の輸出力の維持・強化に取り組む。また、今回の事態の中で進んだ、あるいはニーズが顕在化したテレワークや遠隔教育、遠隔診療・服薬指導等リモート化の取組を加速し、我が国のデジタル・トランスフォーメーションを一気に進めるとともに、脱炭素社会への移行も推進する。こうした取組を通じて、将来の感染症に対して強靱な経済構造を構築し、中長期的に持続的な成長軌道を確実なものとするとともに、公共投資の早期執行により景気の下支えにも万全を期す。

#### 1. サプライチェーン改革

- ・ 生産拠点の国内回帰等を踏まえた企業のRE100<sup>※</sup>等に資する自家消費型太陽光発電設備等の導入による脱炭素社会への転換支援（環境省）

※ 再生可能エネルギー100%。企業が自らの事業の使用電力を100%再エネで賄うことを目指す国際的なイニシアチブ。